

『今、会社は変わらないと潰れる。』

— 会社の寿命三〇年から七年へ —

高井法博会計事務所所長
TAC Tグループ関連12社代表

税理士 高井法博

かつて日経ビジネス社が、『会社の寿命は三〇年』と唱えた。しかしその後、我々もそこに働く社員さえも未来永劫生き続けるのではないかと確信していた大企業や銀行・生損保・石油会社等が倒産したり、或いは合併により生き残りを模索するという時代となった。もはや、日常馴れっことになり、我々は多少のことでは驚かなくなっている。

現在、大企業が企業存続をかけて大きな変革を続けている中で、中小企業は具体的にどのような戦略戦術を立てて手を打っているのだろうか？私の見る限り具体的な手を打っている人は少ない。いたずらに時間を浪費している間にどうしようもなくなり、消えて行っているのが現実である。

ある地方のある神社が修復されることになった。当時、元氣のよかったその地域の会社経営者や商店主達が喜んで寄附を申し出た。以来、五〇年の歳月が流れた。修復された石段は今も立派にその用を足している。しかし、石段にその名を刻み込まれた百の会社や商店

のことがとくが倒産、或いは廃業を余儀なくされ、今なお存続しているのは一社のみになったという。その一社も、まったく業態を変えて生き残ったのである。このような事例は、どの街でも出くわす。『会社は変わらないと潰れる。』ことを如実に物語っている。

では、どうすればよいのか？

一、変化の時代を強く認識すること。

時代の変化はめざましくインターネットを始めとする情報化、共産圏を含むグローバル化は国境を越え世界を舞台にした熾烈な競争時代に入っており、また規制緩和は進み規制温存されていた石油業界や銀行も生き残るのに精一杯である。かつてのようなメインバンク意識や政府の保護を期待する経営は危ない。かつて、色々な産業が同業との戦いではなく科学の発達や時代の流れの中で消えていったことを思い浮かべてほしい。

二、危機感をトップと社員が共有すること。

まず経営者が強い危機感を持ち、このまま行ったら我社は潰れてしまう、儲かる方向に

向けてハンドドルを切り会社を変える!!と決めたいただきたい。

以前、日経ビジネスが会社の寿命三〇年説を唱えたが、今回改めて調査をしたら日本企業で約七年、米国企業で約五年という結果を得たという。

私が様々な企業を訪問し思うことは、経営者にはそれなりに理解していただけるが、幹部社員や一般社員に至っては全く脳天気で危機感がない!!ということである。これでは何ともならない。朝礼その他あらゆる機会に実状を話し、全社員が危機感を持ち一体となってこの難局に立ち向かうという意思統一を図る。更に、この危機感を持続させてほしい。

瞬間的に思っても持続させることはとても難しく、そのためには『言い続ける』ことが重要だと思う。

三、リスクを恐れず素早く行動を起こす。

変化の激しい時代にあって何よりも大切なのは決断の素早さと行動だと思う。一年前に隆々としていた会社があつというまに倒産した例や、気がついていても社員や周囲の反対で決断できず抜き差しならない状況になってしまった会社もいくつか見てきた。経営者のする決断がすべて正しいとは限らない。素晴らしい経営者を見ても試行錯誤の連続である。それでも経営者は限られた情報と時間の中で決断を次々として行かねばならない。平均点が五〇点ならば、六〇点か七〇点とれば前に

進む。勇氣を持って、一歩踏み出そうではありませんか!!

現代の名経営者と言われる一人に、米国のゼネラル・エレクトロニクス(GE)のジャック・ウェルチ会長がいる。同社は百年以上の歴史を持つ米国を代表する企業である。

GEのかつてのライバル企業はことごとく消え去り、GEのみが降りかかる危機をどのようにのりこえ生き残ったか?という問いにウェルチ会長は次のように答えている。

「新しい技術や市場ニーズに呼応して、常に変貌してきたからです。今のGEは百年前のGEとは似て非なる存在です。利益の出る分野に果敢に進出し、利益の出ない分野から勇氣を持って撤退するなど儲かる分野にシフトしてきたからです。その過程では三年間で十七万人の人員を削減し、家電・半導体・空調機器・テレビ製造・石炭会社などを売却し、新たに現在最大の稼ぎ頭になっており、日本でもかつての東邦生命・日本リースなどを買収した金融部門GEキャピタルを設立し、これは元々のGEとは全く関係のない業種です。」

こうなると、「最も強いものや最も賢いものが生き残るのではない。最も変化に敏感なものが生き残る。」というダーウィンの進化論が参考になる。適者生存の競争は、情報化やグローバル化の進展で一段と速く激しくなっている。ここをチャンスととらえ、抜群の適応力を備えた企業に変革しようではありませんか!!